

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 1							
地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します							
数値目標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)	担当課
市町村内総生産	3,453億円 (H28)	3,791億円 (H29)	3,900億円	75.6%	県内他市町村の市町村内総生産と比較し、本市の市内総生産は全体に占める製造業の割合が大きい傾向にある。最新値は前年値から増加しており、製造業の景気動向の上向きが数値の増加に繋がっているものと考えられる。しかしながら、現在の新型コロナウイルス感染症による経済への影響等、最新値の公表時点で経済状況に変化が起きていることを考慮する必要がある。	引き続き、本市の産業を支える中小・小規模事業者に対する支援を実施し、本市全体の経済成長に寄与する事業を展開していく。	商工課
新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率	72.8% (H30)	72.6%	78.8%	-3.3%	県内の新規高卒者求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、例年に近い水準であった。女子短大・栄養大卒内定者の県内就職の割合は30%を超え、前年比で10%以上増加した。山大工学部は、県内出身の学部卒者の県内就職率が前年比で13%増加した。一方で、県外出身学部卒者の県内就職率は横ばい、院卒就職者は95%以上が県外に就職している。	特に大学生において、より好条件の企業を求めて県外に就職する学生が多い傾向がある。目標達成は難しい面もあるが、進路指導担当者と連携し、地元就職機運の醸成を図っていく。	商工課
新規地元大学・短大卒業就職者の県内事業所への就職率	18.0% (H30)	15.9%	24.0%	-35.0%			

重要業績評価指標 (KPI)

基本的方向	具体的な施策	R2の取組内容 (R2の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■ (未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率
1-1 先端技術産業をはじめとする本市の強みを活かした産業の集積	① 山形大学工学部等の機能を活用した産業の活性化	■ 山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター支援事業 有機エレクトロニクス関連技術の市内企業による実用化を促進するため、センター運営費の一部を補助した。 補助金：10,000千円	有機エレクトロニクス関連技術をはじめとする先端技術の実用化には、今後一定程度の期間を要すると想定されるが、先端技術を活かした産学連携等の取組みを継続的に国内外の企業、団体等に周知するなどし、市内産業団地等への企業立地を推進するとともに、地域企業との連携を強化し、効果的かつ効率的に技術開発力の向上及び新産業創出を図る必要がある。	効果的かつ効率的に有機エレクトロニクス関連産業の集積を図り、市内企業による実用化を促進するため、同センターへの業務委託により事業を推進することとした。	商工課	市内企業と山形大学工学部教員の共同研究数	14件/年 (H30)	22件/年	延べ100件	22.0%
		■ 山形大学有機材料システム事業創出センター支援事業 オフィス・アルカディア内に開所した同センターの運営費用を支援することにより、山形大学の先端技術活用による市内での新産業の創出を促進した。 補助金：18,000千円	山形大学と市内企業との産学連携を促進するため、同大学が保有する先端技術シーズや高度人材の活用について企業に積極的に周知を行うなどし、企業が求める技術や人材との的確なマッチングを支援する必要がある。	山形大学有機材料システム事業創出センターがH30に開所したことにより大学発ベンチャーが4社起業したほか、ベンチャー企業5社を誘致するなど、研究シーズや大学機能を活用した産業の活性化が図られた。令和3年度もセンター運営費の一部を補助し、産学連携による次世代産業の創出を支援する。	商工課	山形大学の研究成果等に基づく事業化数	延べ9件 (H30.6～R1.9)	1件/年	延べ50件	2.0%
	② 企業立地の促進	■ 企業立地の促進(企業立地促進助成金) ①企業立地促進助成金：1件 36,053千円 ②企業立地雇用促進奨励金：4件 6,600千円 企業誘致活動(企業訪問)：11回 27社(うち新規企業14社)	新型コロナウイルス感染症の影響により製造業においてはサプライチェーン寸断リスク回避に向けた取組みが進んでいるほか、リモートワークなど新しい働き方が浸透し、本社やその機能の一部の地方移転の動きがみられる。そのような中、本市では八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの企業立地が進み、分譲用地の規模と数が限られてきており、産業用地の確保が課題となっている。	今後も継続して社会情勢や本市を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域への波及効果の高い産業や成長が見込まれる産業の立地を促進していく。	商工課	八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの新たな企業立地件数	2件/年 (H30)	2件/年	延べ5件	40.0%
1-2 中小企業の振興と産学官等各分野の連携による新規事業、創業の推進	① 中小企業への支援	■ 米沢ブランド戦略事業 新型コロナウイルス感染症の影響で米沢品質AWARD2020を中止したが、コロナ禍においても「挑戦と創造」を継続させ、次年度以降の取組みのヒントを作る「アイデアを育てる会」を実施した。また、この状況下でも様々な挑戦と創造を行っている米沢品質AWARD2019選出企業やTEAM NEXT YONEZAWAに注目したテレビ番組を2本制作した。 ・TEAM NEXT YONEZAWA登録団体(R3.3.14現在)：175件 ・3/20放送 逆境こそがチカラ～米沢品質AWARD受賞者の挑戦と創造～ ・3/27放送 米沢に息づく挑戦と創造の可能性	本事業で実施しているKPI調査の市民調査において、ブランドスローガンの認知度は7割を超えているが、米沢品質向上運動や米沢品質AWARDといった実働に関わる部分の認知度が低い現状にある。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、現状よりも更なる挑戦と創造を求める米沢品質向上運動への参画意欲が低いまま留まっている現状にある。	米沢品質向上運動に参加するTEAM NEXT YONEZAWAの登録拡大を進めると共に、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した米沢品質AWARDを着実に実施し、事業を軌道に乗せることが急務である。	米沢ブランド戦略課	米沢品質向上運動に賛同し推進する団体等の数 (TEAM NEXT YONEZAWA)	延べ84件 (H30)	16件/年	延べ145件	11.0%
		■ 米沢ものづくり振興事業 地方創生推進交付金事業(精密加工技術を核とした米沢ものづくりプロモーション事業) 本市のものづくり分野における新規販路開拓、生産性向上を目的とした人材育成の強化を推進するため、市内企業・団体等と連携しながら、ものづくり企業の販路開拓支援や、ものづくり産業人材の育成・確保に関する各種事業を実施した。 負担金：8,641千円 ■ 中小企業者共創支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞が見られる本市のものづくり産業を再び活性化させるため、市内企業とともに実施する新規販路開拓やものづくり人材の育成・確保に向けた取組みの効果を市内全域に波及させていく必要がある。	引き続き、市内企業・団体等と連携し、販路開拓支援や、ものづくり産業人材の育成・確保に関する事業を推進していく。 なお、中小企業者共創支援事業を見直し、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済回復に向けた「消費喚起促進事業」を促進していく。	商工課	付加価値額	1,290億円 (H29)	1,465億円 (H30)	1,375億円	205.9%

基本的方向	具体的な施策	R2の取組内容(R2の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率
1-2 中小企業の振興と産学官等各分野の連携による新規事業、創業の推進	② 新規事業、創業の推進	■ 創業支援事業 ①創業支援事業費補助金:6件 2,555千円(うち移住創業2件) ②よねざわ創業塾開催(5回コースを1回) 受講生:15名 ③チャレンジショップ支援事業:1件	創業を希望する業種や相談が多岐に渡っているため、状況に応じて柔軟に対応する必要がある。	移住創業や若者の地元定着に向けた各創業支援事業について周知徹底を図るとともに、創業間もない事業者に対するフォローアップも継続して実施していく。	商工課	創業支援等事業計画に基づく創業者数	24人/年 (H30)	17人/年	延べ 120人	14.2%
	① 農林業の担い手確保・育成等の支援	■ 農業人材力強化総合支援事業 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後(5年以内)の所得が確保されるようにすることで農業経営の確立を支援した。 《新規》対象者:3名、補助金額(合計):3,750千円 《継続》対象者:9名、補助金額(合計):12,750千円 ■ 農地集積・集約化対策事業 農地中間管理機構の活用及び人・農地プランの実質化の取組みにより、農地の集積・集約化を推進した。 《経営転換協力金》対象者:26名、補助金額(合計):4,060千円	農業者の高齢化や担い手の減少が深刻化しているため、地域農業を維持・発展していくには集落営農の推進は有効手法の一つであるが、集落営農を確立するためには農業者間の話し合いにより合意形成を図る必要があり、解決しなければならない課題が多い。持続可能な農業を確立していくためには、農業者及び大規模組織に対して継続した支援が必要となってくるが、支援策として有利な国庫補助事業は、採択される確率が低い。	農業者の高齢化に伴い、人と農地の問題は避けて通ることのできない課題となっている。力強い農業構造を実現していくためには、集落・地域での話し合いにより、地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を、将来においても確保していくための展望を作っておく必要がある。現在、市内全地区において「人・農地プラン」の実質化の取組みは完了しているが、今後も継続的な話し合いが必要であり、より実行性の高いプランとなるよう見直しを進めていく。事業実施に当たっては、農地利用最適化推進委員をはじめとする農業関係団体と連携し、情報交換・共有を図っていく。	農政課、森林農村整備課	新規就農者数(林業従事者を含む)	24人/年 (H30)	11人/年	延べ 50人	22.0%
	1-3 職業として選択できる魅力ある農林業の実現	■ 域内畜産物流通体系確立事業 銘柄米沢牛や銘柄豚などの高品質な畜産物の定時定量出荷の推進、高度化する食肉衛生基準に適合させるための衛生対策への整備に対し支援を行った。 補助金額:3,500千円 ■ 地域特産農産物消費流通拡大事業 学校給食における地場産農産物消費拡大のため、関係各位と連携し事業を推進した。 学校給食における地産地消推進業務委託:289千円	地域内の牛肥育頭数は増加傾向であることから、牛の一定出荷量の確保は見込めるが、豚に関しては環境問題等の影響により増頭は難しい状況にある。県外からも集畜に取り組んでいるものの、依然として厳しい状況が続いている。また、衛生対策に係る施設修繕について、多額の費用がかかっている。 学校給食における地産地消推進は、現在12品目を対象に実施しているが、令和3年度からは1品目増え13品目で実施する。地場産農産物の品目数を増やすことが、地産地消に繋がる取組みであるため、今後も関係団体と連携し取組みを行っていく必要がある。	事業目的の達成に寄与しているが、食の安全・安心に対する消費者の関心は高く、今後も消費者ニーズに的確に対応していく必要がある。また、畜産を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、事業の根幹となると畜頭数を確保しながら見直しを検討する。 学校給食の地産地消の推進については、卸売業者や生産者、青果店、学校給食調理担当者などの協力で、継続した取組みができている。地場産農産物の安定供給が継続して行えるよう、関係各位の連携を密にして事業実施に努める。	農政課	農畜産物の産出額	62.3億円 (H30)	64.0億円	73億円	15.9%
	② 農畜産物の販売力強化	□ 農業振興総務事業 地元で生産された農産物等を活用し、惣菜の製造販売に取り組むことで、6次産業化による農業者の所得向上や地元の魅力ある農産物を内外にPRすることなど、地域農業の振興を図るため、農産加工施設「かあちゃんの台所」へ運営支援などを実施した。 地場産農産物の地域内での消費拡大及びPRのために下記の事業を実施した。 米沢うまいもの振興協議会負担金1,000千円の内、かあちゃんの台所支援:100千円	新型コロナウイルス感染症拡大による自粛等により、道の駅米沢への来館者数が減少したが、販売努力により冬期間に入るまでは黒字で推移しているため、結果として年間売上げは黒字収支となっている。 冬期間に入ると雪の影響で来場者数が減少する影響で販売額が落ちてしまうため、新商品開発や既存商品の磨き上げによってリピーターを増やしていく必要がある。	新規商品開発や経費削減による経営努力の結果、開業以来、黒字を確保し続けている。今後も6次産業化による農業者の所得向上や地元の魅力ある農産物を内外にPRすることなど、地域農業の振興を図っていく。	農政課	かあちゃんの台どころ販売額	29,969 千円/年 (H30)	28,067 千円/年	延べ 1.5億円	18.7%
1-4 安定した雇用と働きやすい環境づくり	① 地元就職と定着の促進	■ 米沢地域人材確保定着促進事業 市内の高校生・短大生・大学生の地元企業への就職促進、大都市圏へ進学した学生や若年労働者の呼び戻し(Uターン)、他地域からの移住促進(IJターン)等の事業を行い、地域産業界の人材の確保を図った。 事業費:8,030千円	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面式イベントの開催・参画を断念せざるを得ず、一部事業はオンライン開催に切り替えて実施した。当面は、このような状況が続くことが見込まれ、オンライン開催を継続するとともに、各種事業の開催方法の検討が必要である。	若者の地元定着や回帰の促進は、一定程度の期間を要すると考えられ、本市産業に関わる人材の確保を図るため、継続して事業を実施していく。	商工課	学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数	2,737 人/年 (H30)	1,003 人/年	延べ 10,000人	10.0%
	② 誰もが働ける就労環境整備	□ 女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援に関する国・県の取組みについて、ポスター掲示、チラシ、パンフレットの設置や広報を活用した啓発活動を中心に行った。	事業者が制度の理解を深めることが必要だと考えられる。また、事業者だけでなく、制度について労働者の認知度が上がることが企業の認定取得を促すことに繋がると考えられる。	継続して啓発活動を行っていく。	商工課					
		■ 男女共同参画推進事業 「第2次米沢市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指し、市民との協働や関係機関との連携に視点をおいた取組みを行った。	女性が働きやすい就労環境への改善につながるよう、引き続き啓発活動を行い、理解を深めてもらうほか、就労環境整備の担当課と連携していく必要がある。	「第2次米沢市男女共同参画基本計画」(計画期間:平成29年度～令和8年度)に基づき、取組みを継続する。	地域振興課	やまがた子育て・介護応援いきいき企業 優秀・実践企業数	延べ 13社 (H25～ H30)	0社/年	延べ 10社	0.0%
		■ 教育・保育安心サポート事業 待機児童の解消と職員の資質向上、及び子どもが安心して利用できる環境整備を図ることを目的とし、特定教育・保育施設が年度当初から最低基準以上の保育士等を配置し、年度途中から乳児を3人以上受け入れている場合の人件費及び研修費、AED設置に係る経費を補助した。 米沢市教育・保育安心サポート補助金:10,193千円	出生数の減少により、保育園入所希望児童も減少し、入所希望施設の偏りも見られることから、施設の経営状況に影響が生じ始めている。 また、新型コロナウイルス感染症影響下での適切な研修及び研修費活用を指導する必要がある。	出生数の減少により、待機児童も減少傾向にあることから、今後は、保育園の需要と供給の状況を検証し、保育士の配置に対する人件費補助を再検討する必要がある。	子育て支援課					
		□ 障がい者雇用に関する国・県の取組みについて、ポスター掲示、チラシ、パンフレットの設置や広報を活用した啓発活動を中心に行った。	障がい者雇用率は増加しており、更なる推進のためには、社会全体として障がい者への理解を深めることが必要だと考えられる。	継続して啓発活動を行っていく。	商工課					
		■ 高齢者労働能力活用事業 米沢市シルバー人材センターの運営及び事業実施に関する支援経費等を補助することにより、高齢者の技術・能力を生かした雇用の創出や、就業を通しての生きがいづくりと社会参加を促進した。 補助金:7,759千円	退職年齢の変動、特に60歳から65歳までの間は年金支給開始年齢との関係もあって、シルバー人材センターでの就業を選択する人が減少傾向にある。比較的若い人の入会促進や会員数の増加が課題である。	労働人口減少が問題となっている現在、人手不足の分野や一般就業には馴染まない狭間・周辺の仕事についても就業の確保に努めているシルバー人材センターの存在は、ますます重要になっていくと思われるため、左記の課題解決を図りながら事業を継続していく。	高齢福祉課	民間企業の障がい者雇用率(ハローワーク米沢管内)	1.74% (H30)	2.0%	2.3%	46.4%

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 2							
市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます							
数値目標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)	担当課
社会増減(転入者数－転出者数)	-406 人 (H30)	-316人	-280 人	71.4%	令和2年は転入者が2,028人、転出者が2,344人となり、差し引き316人の転出超過となった。平成30年と比較して令和2年は、転入、転出者とも減少したが、転入者が160人減少したのに対し、転出者は270人減少したことから、転出超過数が平成30年より90人縮小した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大地域に転出を特に控える傾向があることから、転出超過の状況が今後も一定程度抑制されると思われるが、更なる流入促進と流出抑制を図るため、取組みを推進していく必要がある。	政策企画課
年間観光入込客数	4,217,882 人 (H30)	2,353,997人	5,065,000人	-220.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により前年比52%と大きく落ち込んだ。	新型コロナウイルス感染症の状況次第にはなるが、近隣からの誘客などを積極的に行うほか、国や県の事業と連携して入込数を伸ばし、目標値に近付くよう努めていく。	観光課

重要業績評価指標(KPI)

基本的方向	具体的な施策	R2の取組内容(R2の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率
2-1 移住・定住の促進	① 移住・定住の促進	■ 移住者ミーティング事業 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	米沢市民と交流したくても、その機会がない・繋がり方が分からない移住希望者・移住者がいる。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら、交流会場や参加定員を考慮しながら実施する。	地域振興課	イベント等による首都圏からの移住者数	延べ91人(H27～H30)	35人/年	延べ114人	30.7%
	② 移住希望者に対する支援の強化	■ 住宅リフォーム総合支援事業(移住型) 住宅リフォーム総合支援事業費補助金において、移住世帯に対して加算措置を講じることで、移住を支援した。	移住・定住担当部局と連携し、移住希望者に対しより有効な支援を検討する必要がある。	住宅リフォーム総合支援事業については、今後経済活動を停滞させないためにも、継続的に支援を行っていく必要がある。	建築住宅課	住宅リフォーム(移住型)件数	3件(H30)	1件	延べ15件	6.7%
	③ 新規学卒者等の定住促進	□ 米沢地域人材確保定着促進事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-4①]】 市内の高校生・短大生・大学生の地元企業への就職促進、大都市圏へ進学した学生や若年労働者の呼び戻し(Uターン)、他地域からの移住促進(IJターン)等の事業を行い、地域産業界の人材の確保を図った。事業費:8,030千円	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面式イベントの開催・参画を断念せざるを得ず、一部事業はオンライン開催に切り替えて実施した。当面は、このような状況が続くことが見込まれ、オンライン開催を継続するとともに、各種事業の開催方法の検討が必要である。	若者の地元定着や帰郷の促進は、一定期間の期間を要すると考えられ、本市産業に関わる人材の確保を図るため、継続して事業を実施していく。	商工課	学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数【再掲[掲載先:基本目標1 1-4①]】	2,737人/年(H30)	1,003人/年	延べ10,000人	10.0%
		■ 奨学金返還支援事業 県と連携し、若者の市内帰郷・定着を促進し市内の中核的企業等のリーダー的人材を確保するため、所定の要件を満たす奨学金の返還を支援する事業を行った。	応募者が配分枠に満たないことのないよう、制度の周知に力を入れる必要がある。	令和3年度から新制度(やまがた就職促進奨学金返還支援事業)が設立されたが、令和2年度までの旧制度(山形県若者定着奨学金返還支援事業)を活用した助成候補者が奨学金返還の支援を最後に受けるに至る令和11年度頃まで、状況管理に要する事務作業を並行して継続していく。	地域振興課	奨学金返還支援制度利用者数	10件/年(H30)	12件/年	延べ50件	24.0%
2-2 多彩な地域資源を活かした観光戦略の推進による交流人口の拡大	① 地域資源を活用した観光の推進	■ イベントを活用した観光振興事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、米沢上杉まつり、なせばなる秋まつり、上杉雪灯籠まつりの全てが中止となった。	当面は、国のイベント実施に関するガイドラインを遵守し、可能な限り、各種イベントが開催できるよう努めていく。	米沢上杉まつりについては、秋に延期して開催することで調整しており、また、新規イベントとして、山形愛の武将隊を中心に全国の武将隊を招請する武将隊フェス(仮称)を秋に実施予定となっている。これらのイベントを核として誘客促進を図る。	観光課	四季のまつりの入込客数	584,000人(H30)	0人	674,000人	-648.9%
	② まち歩き・歴史ルートづくり	■ 景観形成推進事業 米沢市景観まちづくり基金事業(補助金)を実施した。計10件、補助額計:4,416千円	景観形成重点地区を含め、市全体的に景観形成の意識醸成が図られているとはいえない。	今後も景観形成重点地区のまちなみづくり及びまちなみ景観に寄与する歴史的建造物の保全に資するため、同様の事業を継続していく。また、令和元年度まで実施していた米沢市景観賞に代わる事業を考えていきたい。	都市計画課	—	—	—	—	—
	③ インバウンド施策の推進	■ 国際交流員事業 多言語観光ホームページ作成業務委託 国際交流員による外国人目線での多言語観光ホームページを新規で作成した。令和2年度はトップページを作成。委託料:476千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流員が企画し実施予定であった海外からのインフルエンサー招請事業は中止となったが、多言語観光ホームページを新規で作成するなど、アフターコロナに向けたインバウンド誘客事業に取り組む必要がある。	前年度実施できなかったインフルエンサーの招請や前年に引き続き多言語ホームページの作り込みなどを国際交流員が実施することで、アフターコロナに向けたインバウンド誘客につなげていく。	観光課	—	—	—	—	—
	④ アニメや漫画等サブカルチャーを活用した事業の推進	■ 花の慶次30周年記念事業 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	本事業は周年事業だったため、今後実施できないが、それに代わる事業を検討する必要がある。	「花の慶次」は、本市観光ガイドブックの表紙に採用し好評を得ているなど、誘客効果の高いコンテンツであるため、今後の状況に応じた事業への活用を検討していく。	観光課	本事業実施による観光入込客数の増加数	0人(H30)	0人	1,000人	0.0%

基本的方向	具体的な施策	R2の取組内容(R2の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率
2-2 多彩な地域 資源を活かした観 光戦略の推進によ る交流人口の拡大	⑤ 広域観光の推進	■ 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進事業 【観光課】道の駅米沢総合観光案内所運営委託業務 道の駅米沢内総合観光案内所を(一社)米沢観光コンベンション協会に業務委託した。 道の駅米沢指定管理事業費:17,263千円 【農政課】地元で生産された農産物等を活用し、惣菜の製造販売に取り組むことで、6次産業化による農業者の所得向上や地元の魅力ある農産物を内外にPRすることなど、地域農業の振興を図るため、農産加工施設「かあちゃんの家所」へ運営支援などを実施した。	【観光課】道の駅米沢の来館者に置賜3市5町を周遊してもらうために、道の駅米沢総合観光案内所を中心に着地型旅行商品の造成・販売やまちなびカードの利用促進を図るなど各種事業を展開しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者そのものが大きく落ち込むなど厳しい結果となった。 【農政課】本市における6次産業のモデルとして活動していかなければならないことから新たな商品開発やリピーターの確保に取り組む必要がある。	【観光課】道の駅米沢総合観光案内所の運営について、山形県南のゲートウェイの窓口として、域内観光の案内や各周遊施策の効果的な実施について、引き続き、山形県や置賜各市町等と連携を図りながら改善を図っていく。 【農政課】新規商品開発や経費削減による経営努力の結果、開業以来、黒字を確保し続けている。今後も6次産業化による農業者の所得向上や地元の魅力ある農産物を内外にPRすることなど、地域農業の振興を図っていく。	観光課、農政課	道の駅米沢への 来場者数	1,700.88 0 人 (H30)	1,246.60 0 人	2,149.00 0 人	-101.4%
		■ 西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリボーンプロジェクト事業 令和2年度においては、「天元台×白布リボーン協議会」を新たに立ち上げ、事務局体制を整えた上で各種事業への取組みに着手した。	主に、住民参加型のワークショップ等によるロードマップ作成やブランディング検討支援、広報宣伝及び誘客事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響によりエリアの入込数は前年度を下回る結果となった。	令和2年度に策定したロードマップに基づき、温泉街のシンボルとなる「湯車」の整備をはじめ、誘客事業や景観形成事業、人材育成事業の各種事業を着実に実施していくとともに、エリア外の関心を持つ人々や、他地域等との連携につなげていくことで、より重層的な誘客事業を推進していく。	観光課					
		■ 福島圏域連携推進協議会と連携した各種事業 福島圏域連携推進協議会で実施するインバウンド対応力向上のための個別コンサルティングへ市内事業者が参加した。また、福島市役所において、圏域内市町村のメニューを食堂で提供したり、市内の福祉事業所に属する障がいのある方が手作りした製品を販売したりした。さらに、圏域内公共施設の共同利用、災害時の連携体制強化、圏域における医療体制のあり方を検討する福島圏域政策検討プロジェクトへ本市も参加し協議を行った。	本市は、福島圏域連携推進協議会にオブザーバーとして参加しているものの、今後本市がどのように参画していくかが現時点で未定であり、積極的な活動にまで至っていない。	今後も、福島圏域連携推進協議会と連携した各種事業に本市としても参加を進めるとともに、今後の福島圏域との連携のあり方について検討していく。	政策企画課					
2-3 米沢市の魅力 発信による関係 人口の創出拡大	① 米沢市の魅力 発信	■ 米沢ブランド戦略事業 【再掲[掲載先:基本目標1-2①]】 新型コロナウイルス感染症の影響で米沢品質AWARD2020を中止したため、当初予定していた新幹線車内誌トランヴェールへの米沢品質AWARDの広告掲載は見送ったが、本市の魅力発信一端として定住促進や企業誘致につなげるための広告掲載を行った。 ・新幹線車内誌「トランヴェール2021年2月号」への広告掲載	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の米沢品質AWARDを中止したため、米沢品質AWARDとして認定された商品やサービスが5種しか存在せず、PRブース等への出店が難しい。	令和3年度の米沢品質AWARD2021を着実に実施し、米沢品質AWARD認定の商品等の数を物理的に増やし、市民を含め米沢ブランド全体の周知を進める必要がある。	米沢ブランド戦略課	—	—	—	—	—
	② ふるさと納税 促進及び地域産 品のPR	■ ふるさと応援寄附金制度推進事業 市外から広く寄附を募り、本市の特産品を返礼品として送付した。また、ふるさと納税サイトの新規導入や本市の隠れた特産品の返礼品への取扱いを進めた。	一定の寄附額を確保していく上でも当市を応援してくれるファンの獲得が必要となっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、ファン育成や返礼品の魅力発信に繋がる交流型PRが実施できなかった。また、各種ふるさと納税サイトに多くの自治体が参入し、当市情報が埋没し、効果的な情報発信が難しい状況である。	当市情報の露出が高まる広告掲出のほか、返礼品のブラッシュアップや拡充を図る。また、当市に寄附をされた方のリピーター化に繋がる取組みを進めていく。	米沢ブランド戦略課	ふるさと納税申 込件数	16,643 件/年 (H30)	28,199 件/年	25,000 件/年	138.3%
	③ グリーン・ツー リズム、農家民宿 の推進	■ 教育旅行誘致促進事業 山形県と共同で教育旅行受入れに伴う下見と誘致活動を実施した。 誘致活動の際に用いる地域紹介パンフレットを作成し、学校、旅行代理店へのPR活動を行った。 (H28～) 米沢市農泊受入推進協議会負担金:0円(新型コロナウイルス感染症の影響により受入れはなし)	教育旅行は関東地区・国外の学校の受入れが多く、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるため、受入れの際は感染症対策を万全にする必要がある。 農家民宿は、農家民泊とは違い営利目的で宿泊施設を提供するものであり、旅館業法に基づく許可が必要となる。そのため旅館業としての許可を受けるためのハードルが高いことが課題である。教育旅行受入支援事業の農泊受入れを通して、受入推進協議会会員の農家民宿経営への意識確認が必要である。	教育旅行受入事業は平成25年度の開始から9年目を迎えたが、受入家庭の協力により、事業継続、本市農山村の魅力発信につながっている。事業を進めるにあたっては、体験する生徒、学生はもちろんのこと、受入れ側の家庭双方が充実した時間を過ごし、本市の魅力を感じられる事業をこれからも行っていく。 また、この事業が、一人でも多く米沢訪問のリピーターにつながり、農泊事業が他事業、他産業と有機的な関係を築き、相互の誘客へとつなげられるよう、より良い事業内容を検討していく。	観光課、農政課	—	—	—	—	—
	④ 合宿や教育旅行 等の誘致	■ 合宿誘致事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための移動等の自粛により、令和2年度にパンレットの作成等は実施したが、誘致は行えなかった。	誘致できる競技に偏りがあり、利用団体が固定化しているため、多様目においての競技団体の誘致が求められる。	競技力向上はもちろん、新型コロナウイルス感染症拡大による地域経済の落ち込みを回復させる一つの手段としても合宿誘致事業の拡大を図りたい。	スポーツ課	—	—	—	—	—
	⑤ 体験型交流を通じた 継続的なつながりの 形成	■ セカンドホーム事業 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。 ■ お試し暮らし体験事業 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。 ■ 米沢ファン増プロジェクト事業 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	米沢市民と交流したくても、その機会がない・繋がりが方が分からない移住希望者・移住者がいる。また首都圏等に在住する本市出身者はじめ本市と関わりのある人(関係人口)と出会いたい・繋がりたい交流希望者がいるが、交流の機会が少なく、本市の魅力を希望者に発信できていない。	セカンドホーム事業は令和3年度から廃止され、現在代替事業を検討中である。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況によっては、米沢市民との交流事業であるオンラインお試し暮らし体験会を定期的(春夏秋冬)に実施することで、市民と交流しながら米沢暮らしの魅力を体験してもらう。また、屋内体験ではなく、農作業や雪かきのような屋外体験メニューを多く取り入れていく。 米沢ファン増プロジェクトについても、首都圏に限らず全国各地の移住交流希望者同士のネットワークを広げてもらうためにオンラインBBQや芋煮会を企画実践していく。	地域振興課	お試し暮らし体験 事業の参加者数	9 人/年 (H30)	0人/年	30 人/年	-42.9%
		■ 旧南原中学校校舎リノベーション((仮)アートステーション整備事業) 平成31年3月で閉校した旧南原中学校の校舎の一部を活用し、特色ある地域づくりを推進するため、芸術作品等の創作活動を行うレンタルスペースとし、芸術作品の創作活動が行えるように設備等の改修を行った。改修工事:86,746千円	新しい芸術文化の創造、新たな芸術文化の発信により市内内外の様々な交流を促進し、芸術文化活動と地域の活性化を図ることを目的としているが、単年度で成果を得ることが難しく、継続して実施する必要がある。	関係団体等の活動家や有志で構成する「芸術の杜事業実行委員会」を設置し、芸術の杜の知名度を高めるイベント、南原地区や市内の芸術家との交流事業を実施する。	文化課					

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 3						
若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます						
数値目標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)
合計特殊出生率	1.41 (H29)	1.32 (R1)	1.6	-47.4%	令和元年の合計特殊出生率は、山形県の1.40を下回り、1.32となった。平成29年と比較して令和元年の合計特殊出生率が減少した要因は、令和元年の出生数が468人となり、平成29年より89人減少したことが大きい。	今後も少子化の傾向がますます強まることが予想され、目標達成に向けて厳しい状況が続くが、市民が安心して結婚し、子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進する必要がある。

重要業績評価指標(KPI)

基本的方向	具体的な施策	R2の取組内容(R2の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率
3-1 結婚・妊娠・ 出産・子育てに切 れ目のない支援	① 妊娠・出産・子 育てに切れ目のない支援	■ 妊娠・出産包括支援事業 ・子育て世代包括支援センター(母子保健コーディネーター)の設置。 ・乳幼児健康診査等の各種母子保健事業を継続実施。 ・令和2年度からは、もくいくひろば健康相談を定期開催とした。遊びに来た時を利用し相談できる場として参加者の約半数が利用した。	子育て世代包括支援センターの設置・母子保健コーディネーターの配置により、妊娠・出産・子育てに関する心配事を相談しやすい体制と、関係機関との連携を図りながら支援体制の整備を行ってきた。これまでの事業の他に、出産後間もない心身ともに不安定な時期に提供できる産後ケア事業等の充実が課題である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大している状況に合わせた相談体制の整備も検討が必要である。	これまでの事業に加え、産後ケア事業等の産前産後サポート事業の実施と、SNSを利用した相談等の導入を検討し、様々な課題に対応できるよう体制の強化を図っていく。	健康課	地域の子育ての 環境や支援の満 足度(0才～小学 生の保護者)	17% (R1)	—	58%	—
		■ 屋内遊戯施設整備事業 事業の事前調査として既存施設の改修方法、概算工事費を把握し、整備場所を検討した。 屋内遊戯施設整備事業事前調査業務委託:6,600千円	利便性の向上、利用率向上のため、子育て世代の意見を反映した設計を行っていく必要がある。	令和3年度:展示遊具の設計、建物改修にかかる実施設計 令和4年度:展示遊具の設置、建物の改修 令和5年度:展示遊具の設置、建物の改修、オープン	子育て支援課					
	② 妊娠・出産・子 育てにかかる身体 的、精神的、経済 的な負担軽減	■ 子育て支援医療給付事業 受給者の医療費の負担を軽減することにより、医療機関を受診する機会の多い子育て世帯の経済的負担を軽減した。 ①令和2年度扶助費(内訳)子育て支援医療給付費:155,948千円 ②子育て支援医療給付費(市単独分):127,288千円	令和2年度から、対象者を高校生等(18歳)までに拡大した。引き続き制度の周知をしていくことが必要と考える。	今後も継続して生活の安定と福祉の増進を図っていく。	子育て支援課	—	—	—	—	—
	③ 子どものための 教育・保育の環 境整備	■ 教育・保育安心サポート事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-4②]】 待機児童の解消と職員の資質向上及び、子どもが安心して利用できる環境整備を図ることを目的とし、特定教育・保育施設が年度当初から最低基準以上の保育士等を配置し、年度途中から乳児を3人以上受け入れている場合の人件費及び研修費、AED設置に係る経費を補助した。 米沢市教育・保育安心サポート補助金:10,193千円	出生数の減少により、保育園入所希望児童も減少し、入所希望施設の偏りも見られることから、施設の経営状況に影響が生じ始めている。	出生数の減少により、待機児童も減少傾向にあることから、今後は、保育園の需要と供給の状況を検証し、保育士の配置に対する人件費補助を再検討する必要がある。	子育て支援課	各年10月1日の 待機児童数	19人 (H30)	8人	0人	57.9%
3-2 仕事と家 庭、子育て、地 域活動などを両立 できるワーク・ラ イフ・バランスの 実現	① 男女共同参画 の総合的な推進	■ 出逢いの機会づくり応援事業 結婚や出産に結び付くお見合い等の結婚支援や小規模な婚活イベントを実施し、出逢いの機会づくりのための取組みを推進した。 婚活イベントを企画・開催する意欲のある民間実施者に対して交付金を支給し、婚活イベントを開催した。	新型コロナウイルス感染症対策によって大規模な婚活イベントが実施できないため、既存のイベントに変わる異性が交流できる仕掛けづくりが必要である。	新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、大規模な婚活イベントが実施できないため1対1のお見合いを中心に取組みを継続する。	地域振興課	婚活支援イベント 等参加者数	412 人/年 (H28～ H30平均)	61 人/年	412 人/年	14.8%
		■ 男女共同参画推進事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-4②]】 「第2次米沢市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指し、市民との協働や関係機関との連携に視点をおいた取組みを行った。 ■ 女性の参画機会づくりの推進 男女共同参画社会へ向けた市民意識高揚への取組みとして、各種啓発活動を行った。 ・男女共同参画パネル展 ・DV防止パネル展・旧米沢高等工業学校本館パープルライトアップ ・審議会等における女性委員の登用状況の調査・公表	「第2次米沢市男女共同参画基本計画」において、①女性委員の割合を令和3年まで35%とすること、②女性委員ゼロの審議会等を解消することを目標としていたが、学識経験者等で組織されるために、どうしても男性に偏ってしまう委員会が多くある。	「第2次米沢市男女共同参画基本計画」(計画期間:平成29年度～令和8年度)に基づき、取組みを継続する。	地域振興課	審議会・委員会等 の女性登用率	25.8% (H30)	26.2%	35.0%	4.3%

基本的方向	具体的な施策	R2の取組内容(R2の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率
3-2 仕事と家 庭、子育て、地域 活動などを両立で きるワーク・ライ フ・バランスの実 現	② 女性の活躍促 進	□ 女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援に関する国・県の取組みについて、ポスター掲示、チラシ、パンフレットの設置や広報を活用した啓発活動を中心に行った。	事業者が制度の理解を深めることが必要だと考えられる。また、事業者だけでなく、制度について労働者の認知度が上がることが企業の認定取得を促すことに繋がると考えられる。	継続して啓発活動を行っていく。	商工課	やまがた子育て・ 介護応援いきいき 企業 優秀・実践 企業数 【再掲[掲 載先:基本目標1 1-4②]]	延べ 13社 (H25～ H30)	0社/年	延べ 10社	0.0%
		□ 男女共同参画推進事業 【再掲[掲載先:基本目標1 1-4②、基本目標3 3-2①]] 「第2次米沢市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指し、市民との協働や関係機関との連携に視点をおいた取組みを行った。	女性が働きやすい就労環境への改善につながるよう、引き続き啓発活動を行い、理解を深めてもらうほか、就労環境整備の担当課と連携していく必要がある。	「第2次米沢市男女共同参画基本計画」(計画期間:平成29年度～令和8年度)に基づき、取組みを継続する。	地域振興課					
		□ 教育・保育安心サポート事業 【再掲[掲載先:基本目標1 1-4②、基本目標3 3-1③]] 待機児童の解消と職員の資質向上及び、子どもが安心して利用できる環境整備を図ることを目的とし、特定教育・保育施設が年度当初から最低基準以上の保育士等を配置し、年度途中から乳児を3人以上受け入れている場合の人件費及び研修費、AED設置に係る経費を補助した。 米沢市教育・保育安心サポート補助金:10,193千円	出生数の減少により、保育園入所希望児童も減少し、入所希望施設の偏りも見られることから、施設の経営状況に影響が生じ始めている。 また、新型コロナウイルス感染症影響下での適切な研修及び研修費活用を指導する必要がある。	出生数の減少により、待機児童も減少傾向にあることから、今後は、保育園の需要と供給の状況を検証し、保育士の配置に対する人件費補助を再検討する必要がある。	子育て支援課					
	③ IoT を活用し た業務の効率化	■ RPA 実証実験事業 未実施	業務の増加や複雑化による職員の負担を軽減させ、人手不足や時間外勤務を是正するため、業務をより効率的に行う仕組みが必要である。	データ入力等の定型業務の一部について試験的にRPA(Robotic Process Automation)及びAI-OCRによる事務作業の自動化を行う。自動化による効果の検証を行いRPA導入の必要性等を検討する。	政策企画課	—	—	—	—	—

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 4							
暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進します							
数値目標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)	担当課
中心市街地内の課税額の合計	約713 百万円 (H30)	約729 百万円	約713 百万円	102.2%	マンションや店舗等の新築など、民間投資が一定程度行われたことにより上昇している。	立地適正化計画に基づき、中心拠点への都市機能の集積や日常生活に必要な機能の地域生活拠点への集積を誘導する取組みにより、達成できるものと考える。	都市計画課

重要業績評価指標 (KPI)

基本的方向	具体的な施策	R2の取組内容(R2の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率
4-1 コンパクトなまちづくりの推進	① コンパクトなまちづくりの推進	■ 立地適正化計画の推進事業 立地適正化計画の策定・公表を行った。 立地適正化計画を推進するため、都市構造再編集中支援事業の実施に向け、都市再生整備計画(米沢市中心地区)の策定を進めた。	誘導区域内への都市機能及び居住の誘導に資する施策の検討及び実施を進める必要がある。	今後も少子高齢化により、市街地中心部におけるスポンジ化の進展等、人口密度の低下が予想され、これに対応するため、立地適正化計画を推進していく。	都市計画課	—	—	—	—	—
	② まちなかの賑わい創出	■ 中心市街地活性化事業 米沢商工会議所と米沢市で組織する米沢市中心市街地活性化協議会において、ナセBAを中心とした賑わいづくりに寄与する事業として、市民ワークショップ提案のイベントを開催したほか、まちなかでイベントをする団体へ事業費補助を行うなど、各種イベントの誘発活動を行った。	中心市街地活性化基本計画の計画期間が令和2年度で終了したため、今後、中心市街地をどのように捉え活性化していくか、明確なビジョンがない状況である。	令和3年度中に、中心市街地活性化のための体制と施策を検討するとともに、中心市街地活性化協議会のあり方を検討していく。	都市計画課	文化施設利用者数	525,784人/年 (H30)	253,258人/年	延べ262万人	9.7%
		■ 中心商店街未来創造事業 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。 □ 消費喚起促進事業 新型コロナウイルス感染症における緊急支援として、中小企業者等で組織する団体が市内で消費喚起事業を実施するために係る経費の補助支援。 実績:35件 補助総額:26,796千円 コロナウイルスに打ち勝とう「安心・安全 ピアガーデン」(補助額500千円)、キラキラ大作戦(同1,000千円)、たつまち商店街未来創造事業(同1,000千円)、桐町消費喚起キャンペーン(同9,920千円) 等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によっては、事業の縮小又は延期をせざるを得ず、十分な事業効果を得られない場合がある。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、見直しを図る。	商工課	創業支援等事業計画に基づく空き店舗利活用者数	2人/年 (H30)	3人/年	延べ10人	30.0%
4-2 既存ストックの利活用、社会基盤の維持・整備	① 効率的な社会基盤の運用	■ 地域公共交通計画策定事業 計画策定に向けて、本市公共交通に係る実態・ニーズ把握調査等を行い、現状と課題を整理した。	調査等により分かった現状と課題に対し、どのような施策により解決していくか検討が必要である。	計画の基本方針、目標を定め、目標の実現のための施策を検討し、計画を策定する。 計画策定後は、計画に則った各種施策を実施し、利便性の向上を図っていく。	地域振興課	市街地循環路線(右回り・左回り)の平均乗車人数	12.7人/便 (H30)	8.4人/便	15.6人/便	-148.3%
		■ 公共施設等総合管理計画の推進 計画のフォローアップのため、ストック・コスト情報の収集を行ったほか、施設の整備や廃止、統合等に係る方針を決定するために公共施設等総合管理庁内検討委員会を開催し、公共施設全体のマネジメントを行った。 また、公共施設等総合管理計画の下位計画である個別施設計画の策定に取り組んだ。	市立学校適正規模・適正配置の推進によって、学校の統廃合が進み、延床面積は削減されていくが、公共施設全体の老朽化への対策が追いついておらず、事後保全もできていない施設が多いため、個別施設計画に基づき、計画的な管理を進めていく必要がある。	個別施設計画に示された、今後10年間の具体的な対策を推進するとともに、年度ごとの取組状況を比較、確認し、計画の適切な進捗管理を図る。また、個別施設計画等を反映した総合管理計画の見直しを行い、今後も長期的な視点で公共施設マネジメントに取り組む。	政策企画課					
	② 空き家窓口の活用等による情報提供	■ 空き家・空き地バンク事業 空き家所有者への登録案内、空き家購入希望者への情報提供を行うとともに、市場での流通が可能な空き家に関しては、民間宅地建物取引業者等への誘導を図った。	バンクの周知・啓発活動をさらに推し進める必要がある。	空き家・空き地バンクを開設したことにより、市場に流通しない物件でも登録することが可能になったため、今後も継続していく必要がある。	建築住宅課	空き家・空き地バンク登録数	12件/年 (H30)	5件/年	15件/年	-233.3%
	③ 住環境の整備推進	■ 空き家・空き地利活用支援事業 地域コミュニティの維持や既存ストックの有効活用を図るため、空き家・空き地を利活用する方に対して、費用の一部を補助した。 ①空き家改修支援事業(9,000千円) ②家財片付け等支援事業(2,000千円) ③隣接地取得支援事業(4,000千円) ④近隣住民空き家除却支援事業(5,000千円) ■ セーフティネット住宅供給促進事業 未実施	空き家・空き地等利活用支援事業に関して、より有効な対策を検討していく必要がある。	空き家・空き地利活用支援事業により、中古住宅の流通の活性化や地域に悪影響を及ぼしている空き家問題の解決が図られた。 令和3年度も同事業を継続し、空き家等の利活用を図っていく。	建築住宅課	空き家・空き地利活用支援事業補助金実施件数	—	35件/年	30件/年	116.7%
4-3 健康で安全安心なまちづくり	① 健康寿命の延伸	■ 特定健康診査・特定保健指導事業 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査と特定保健指導を実施。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により健診の開始が1か月半ほど遅れたため実施時期を1か月延長したり、受付時間を細分化して案内するなど新しい生活様式に配慮し実施。予定していた個人通知やSMS通知(県内初の取組み)、電話勧奨は概ね予定通り実施できた。個別健診の勧奨や診療情報提供もこれまでどおり市医師会の協力を得ることができた。	特定健診の受診率は年々増加してきているが、目標値(法定報告)の60%にはまだ届かない。さらに、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、受診数が約500人(3.5%)ほど減少している。	コロナ禍でも健診受診が必要であることの周知や未受診勧奨の取組みを強化し、受診率向上に努める必要がある。また、特定健診の結果、メタボリックシンドロームのリスクがある方に対し対面で実施していた特定保健指導がコロナ禍においても安心して利用できるようICTの活用や未利用者勧奨を実施する。	健康課	特定健診の受診率の向上	42.7% (H30)	43.1% (R3.4月時点)	60.0%	2.3%

基本的方向	具体的な施策	R2の取組内容(R2の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■（未掲載事業は□）	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R6)	進捗率
4-3 健康で安全 安心なまちづくり	② 新市立病院の 建設事業	□ 新病院建設事業 令和2年5月新病院建設基本設計が完成し、実施設計に移行。北外来棟(旧北病棟)の改修と北 外来棟に外来機能の一部を移転。旧看護師寮の解体完了と既存外来棟低層部の解体着手。三 友堂病院との地域医療連携推進法人設立に向けた協議開始。	現時点でスケジュールに大きな遅れはないが、新型コロ ナウイルス感染症の拡大や自然災害などによる影響が懸 念される。有利な財源を確保するため、関係機関との調 整が必要になる。	事業計画に大きな見直し等はない。	病院総務課	—	—	—	—	—
	③ 雪に強い地域 づくりの推進	□ 除排雪協力会による排雪への助成制度 冬期間の安心安全な交通を確保するため、市が排雪する路線以外の除雪路線について、除排 雪協力会が排雪した際の費用の一部を市が助成した。 助成回数:216件(助成団体数:144団体) 市助成額:約93,115千円(町内負担額:約41,300千円) 市助成額:約93,115千円(町内負担額:約41,300千円)	協力会の組織数は484団体あるが、市の排雪路線以外 で、まだ協力会が組織化されていない除雪路線では、冬 期間、道路が狭くなり排雪が必要だと近隣住民から要望 もあることから、地区での排雪に協力してもらうため、引き 続き協力会の組織化を推進する必要がある。	協力会の組織数は484団体あるが、大雪の今冬でも144 団体しか制度の活用がなかった。これは、町内の高齢化 や空家の増加により、弱体化している協力会もあると考え られることから、冬期間の安心安全な交通を確保するた め、協力会の存続状況等を調査していかなければならな い。	土木課	除排雪協力会の 組織数	476団体 (H30)	484団体	495団体	42.1%
		■ 地域の支え合いによる除排雪推進事業 地域主体で行う、地域の支え合いによる除排雪体制の整備のための事業を行う団体に補助金を 交付し、地域による除排雪の仕組みづくりの検討を行った。 件数:7団体、補助金額:348千円	採択団体からは事務の簡略化など制度の改善要望が挙 がっていることから、事業の目的を効果的に達成できるよ う適宜制度の見直しを行っていく必要がある。	事業を継続し、効果等を検証した上で、令和4年度からの 制度化を目指す。	地域振興課					
	④ 効率的な除排 雪体制の推進	■ 除雪車運行管理システム導入事業 システム本格導入時の仕様を定めるため、早朝に出動する除雪車にGPS機器を搭載し、降雪量 や積雪量による除雪作業の現状等を把握する試験を行った。 調査除雪延長:約150km、搭載除雪車両:45台	現行の除排雪業務の委託費の算出方法で運行管理シス テムを本格導入をした場合、導入費用が高額になること から、システム導入に向けた委託費の算出方法の見直し や除排雪業者への説明が必要である。	平成30年度からの試験内容を令和3年度に検証を行い、 本格導入のため、システム導入時の本市の除排雪業務 の仕様を決定し、除排雪業者との調整を行う。	土木課	—	—	—	—	—
	⑤ コミュニティの 維持	□ 協働提案制度補助金 行政と協働して地域課題の解決を目指す公益的事業を募集し、事業実施に必要な経費について 補助を行った。 提案件数:4件、採択件数:3件、補助金額:727千円	提案事業による効果が市民全体に波及できるよう提案団 体と連携を強化していくなど、「協働」についてお互いの理 解を深めていく必要がある。	住民ニーズの多様化により、当事業は今後とも重要性が 増していくことから、事業の推進と合わせて拡充も検討し ていく。	地域振興課	協働提案制度によ る提案数	5 件/年 (H30)	4件/年	延べ 34 件	11.8%
		■ コミュニティセンター建替事業(窪田・田沢・南原) ①令和2年度窪田コミセン総事業費:298,977千円 建設工事、外構工事ほか ②令和2年度田沢コミセン総事業費:114,367千円 建設工事ほか ③令和2年度南原コミセン総事業費:30,389千円 用地測量、設計業務ほか ■ 敬師児童センターを活用した山上地区の拠点づくり事業 山上コミュニティセンターの利用者数:8,349人 観光ボランティアガイドによる受入客数:200人 地場農産物及び加工品の売上金額:2,836千円	・窪田コミセンについて、R3.4より利用を開始している。新 しい建物となったことで利用者数の増加を見込んでいる。 ・田沢コミセンについて、R3.6より利用開始。今後、旧コミ センの解体工事と外構工事を行う予定。 ・南原コミセンについて、令和3年度末に完成予定。現在、 建設工事中。7月より外構工事予定。 ・新たな山上コミセンを利用し地域おこしの牽引的な役割 を担っている地元の団体「敬師の里未来づくり委員会」の メンバーが高齢化してきているため、後継者の育成・確保 が喫緊の課題となっている。	・窪田コミセン建替事業について、令和2年度で事業終 了。 ・田沢コミセン建替事業について、令和3年度も引き続き 継続中。令和3年度をもって事業終了予定。 ・南原コミセン建替事業について、令和3年度も引き続き 継続中。令和3年度をもって事業終了予定。 ・「敬師の里未来づくり委員会」がNPO法人化を検討して いるので、これまでとは違った側面からも市として支援を 行う必要がある。	社会教育課					
		■ コミュニティセンターへの避難所開設等を担当する市職員の配置 ①避難所開設運営マニュアルの作成(R2.7.21) ②避難所開設に係る行政担当職員研修会の開催(R2.8.3～4) ③避難所開設訓練(R2.10.1～2)	コミュニティセンターには、1箇所当たり市職員を4～5名配 置しているが、災害により小中学校を含む42箇所の避難 所全てを開設した場合、延べ200人が動員されることか ら、市役所内の職員数が不足し、通常業務や災害対応業 務に支障が出るおそれがある。	早期に、地区の自治会や自主防災会等の協力を得て、避 難所を開設・運営できる仕組みを構築する必要がある。	防災危機管理課					
4-4 広域と連携 した共生のまちづ くり	① 広域連携の推 進	■ 置賜定住自立圏構想推進事業 3市5町が連携して進めている(仮称)置賜成年後見センターの設立検討を行い、令和4年度の設 立に向けてワーキンググループ等を4回開催し、センターの機能や人員体制、費用の負担割合等 について検討を行った。また、米沢牛の振興については、生産基盤強化に向けた研究会を開催し たほか、各市町において、国県の補助金を活用した畜舎整備など、生産基盤の強化に努めたほ か、コロナ禍による経営への影響を緩和する支援を実施した。広域観光の推進については、米沢 総合観光案内所の運営を通した情報発信やまちナビカード等の地域内周遊企画を実施するほ か、山形おきたま観光協議会を通したプロモーション事業の実施や、オンラインツアー等のコロナ 禍に対応した観光事業を推進した。	広域連携事業は、様々な分野で進めており、(仮称)置賜 成年後見センターのように、大きく前進しているもある が、各市町がそれぞれの地域課題解決を進める一方、圏 域内市町で連携を進めるまでに至っていない事業もある。 さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によ り、合同研修や、大規模なイベント等の実施に制約があり、 連携事業が進めにくい状況にある。また、圏域内で共 同して利用できる公共施設やサービス等の情報につい ては、住民に十分周知されているとはいえない。	コロナ禍においても、オンラインを効果的に活用するな ど、広域連携を推進することが必要である。また、各市町 が抱えている共通の課題に対して、今後も担当者間で 定期的な情報共有を進め、連携により一層の効果が見込 まれる分野については、市町村間で共同して推進を進め ていく。さらに、そういった圏域内の様々な取組みもにつ いて、住民への効果的な情報発信を図っていく。	政策企画課、地域 振興課	置賜地域移住交 流推進協議会と連 携した移住希望者 に対するセミナー 開催数	2 回/年 (H30)	1回/年	3 回/年	-100.0%
		□ 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進事業 【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】 【観光課】道の駅米沢総合観光案内所運営委託業務 道の駅米沢内総合観光案内所を(一社)米沢観光コンベンション協会に業務委託した。 道の駅米沢指定管理事業費:17,263千円 【農政課】地元で生産された農産物等を活用し、惣菜の製造販売に取り組むことで、6次産業化に よる農業者の所得向上や地元の魅力ある農産物を内外にPRすることなど、地域農業の振興を図 るため、農産加工施設「かあちゃんの台所」へ運営支援などを実施した。	【観光課】道の駅米沢の来館者に置賜3市5町を周遊して もらうために、道の駅米沢総合観光案内所を中心に着地 型旅行商品の造成・販売やまちなびカードの利用促進を 図るなど各種事業を展開しているが、新型コロナウイルス 感染症の影響により、来館者そのものが大きく落ち込む など厳しい結果となった。 【農政課】本市における6次産業化を促進するため、当面 の間、継続的な支援を行っていく必要がある。	【観光課】道の駅米沢総合観光案内所の運営について、 山形県南のゲートウェイの窓口として、域内観光の案内 や各周遊施策の効果的な実施について、引き続き、山形 県や置賜各市町等と連携を図りながら改善を図っていく。 【農政課】新規商品開発や経費削減による経営努力の結果、 開業以来、黒字を確保し続けている。今後も6次産業 化による農業者の所得向上や地元の魅力ある農産物を 内外にPRすることなど、地域農業の振興を図っていく。	観光課、農政課					
		□ 西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リポーンプロジェクト事業 【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】 令和2年度においては、「天元台×白布リポーン協議会」を新たに立ち上げ、事務局体制を整えた 上で各種事業への取組みに着手した。	主に、住民参加型のワークショップ等によるロードマップ 作成やブランディング検討支援、広報宣伝及び誘客事業 を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響によりエ リアの入込数は前年度を下回る結果となった。	令和2年度に策定したロードマップに基づき、温泉街のシ ンボルとなる「湯車」の整備をはじめ、誘客事業や景観形 成事業、人材育成事業の各種事業を着実に実施してい くとともに、エリア外の関心を持つ人々や、他地域等との連 携につなげていくことで、より重層的な誘客事業を推進し ていく。	観光課					
		■ 福島圏域連携推進協議会と連携した各種事業 【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】 福島圏域連携推進協議会で実施するインバウンド対応力向上のための個別コンサルティングへ 市内事業者が参加した。また、福島市役所において、食堂での圏域内市町村メニュー提供や、ロ ビーでの障がいのある方が手作りした製品販売にも参加した。また、圏域内公共施設の共同利 用、災害時の連携体制強化、圏域における医療体制のあり方を検討する福島圏域政策検討プロ ジェクトへ、本市も参加し協議を行った。	本市は、福島圏域連携推進協議会にオブザーバーとして 参加しているものの、今後本市がどのように参画してい くかが現時点で未定であり、積極的な活動にまで至ってい ない。	今後も、福島圏域連携推進協議会と連携した各種事業に 本市としても参加を進めるとともに、今後の福島圏域との 連携のあり方について検討していく。	政策企画課					

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。